

2005年度事業計画進捗状況(9月末時点)

	第4期中期経営計画業態目標	協会が3か年で実行すべき施策	2005年度	
			事業計画	進捗状況
会員・勤労者の期待に応えるために	サービス業へと進化し顧客志向を徹底するために、会員・推進機構との連携を強化する中で、勤労者一人一人と向き合った営業を実践する。	CS活動の計画・実施、顧客との直接ルートの整備・活用、セールス時間の増加、実質的な競争力維持のための対応策、顧客ニーズの把握及び対応策の立案が迅速に決定できる組織作りに係る取組み情報・ノウハウの共有化及び有効施策の普及促進	「金融改革プログラム工程表」を踏まえたCS調査の実施、その結果の公表および改善策の検討。	金融庁の「利用者満足度向上に向けた懇談会」に業態代表委員として出席。金融庁要請を踏まえた改善策等の実施を前提に、全金庫共通様式のCS調査を検討中。
			会員組織において労金商品の認知度2割アップを実現するために知らせるアンケートの企画・立案を行い金庫の営業を支援。	営業支援ツールとして、組合員の生活実態や商品・制度の有利性を伝える「知らせるアンケート」の雛型を提供。
			お客様との接点の時間を増やすことを実現するために、会議や集配金業務の見直しが行われた取組事例を分析しノウハウを金庫に還元。	先進的な取組店の活動を収集し、営業活動の時間を拡大した事例として、研修時・金庫本部との打合せの際に紹介している。
			「営業改革研究会」を設置し、営業店長のノウハウを基に「ありがたい支店長像」「あるべき支店長像」を作り、営業改革のための指針を策定。	「営業改革研究会」を立ち上げ、7月に第1回を開催した。
		知られていない状態の改善、リフォーム需要への対応、休日相談活動等の強化、団体承認制廃止・上限規制廃止の取組み、クロスセルに係る取組み情報・ノウハウの共有化及び有効施策の普及促進	左記取組みについて、情報・ノウハウの共有化及び有効施策の普及促進。	8/28に全国一斉の「生活応援相談会」を開催した。
	「中・初期利用会員」の重点会員を設定し、会員・推進機構との連携の中で取引基盤を拡大する。また、新規加入会員の拡大を図る。	「中・初期利用会員」における取組みの成功事例の共有化および普及促進。	一人1会員、重点強化会員を選定して取組むことを実現するために、661店舗において活用する「個別会員行動計画表および折衝・面談記録表」（業態統一フォーマット）の定着化。	「一人1会員重点強化会員」の方針を各金庫の営業推進方針・活動に反映させるために、4～6月に全金庫を訪問し擦り合せを行った。
			中央講師団との連携強化と全国推進機構代表者研修会の開催を通じた具体的な事例の全国への拡大。	中央講師団講師会議で外部コンサルタントを活用。講師団に対し「労働組合からみた労金の活用」方法をテーマに専門的見地から情報の提供を行った。
	勤労者一人一人の生涯取引を強化するため、団塊世代の退職をはじめ、勤労者の生涯生活の変化に対応した金融機能の提供と仕組み作りを進める。	友の会のあり方、位置付けの検討。	実態調査を踏まえた友の会の課題とその解決方向の明確化。	第16回ろうきん友の会全国集会(10/13～14)開催に向け、実態調査を実施した。
			地域互助会等の実態調査を踏まえた転退職者・管理職昇格者等に係る取引資格が継続できる新受皿組織の検討。	受皿組織等について検討に着手した。
			員外預金規制緩和と要望（間接構成員だった者等を20%規制対象から除外する）の実現。	当局から「措置困難」との回答を得ていることから、11月の規制緩和要望の提出は見送ることとした。
中央機関として、広域会員対策を強化。			連合会との共同取組みの実施。	個別会員の大量移管処理について、対応方針の策定及び周知を図った。
ナショナルセンター、全労済、生協、NPO、自治体等の諸団体との連携を強め、勤労者ネットワークの構築を進める。	ナショナルセンター、産別における生活応援運動促進に向けた提案活動及び団塊世代退職対応の推進。	ナショナルセンター、産別等への生活応援運動促進に向けた提案活動及び団塊世代退職対策の実施。	メーデーや高齢者集会における全労済との共同宣伝活動の展開、労金運動中央推進会議への多重債務問題の提起、UIゼンセン同盟中央執行委員会での多重債務問題セミナーの実施、基幹労連総務委員会への定例参加、産別大会における役員の登壇・挨拶、連合アカデミーにおける労働者自主福祉運動のカリキュラムの設置および講師の派遣など、生活応援運動の促進等に努めた。	
		「団塊の世代」の生涯取引にむけたシニア団体、市民団体等との連携の取組み。	NPO事業サポートセンターの運営への参画、市民協との定期的な情報交換、NPO全国フォーラムへの参加、ふるさと情報館との提携開始、ふるさと回帰支援センターへの協賛、労働新聞社主催の多重債務に関するシンポジウムの開催支援など、各種関係団体との連携を強化した。	
	連合の地域協議会の再編・活性化に係る協議。	連合の地域協議会の再編・活性化に係る協議。	第6回実務者連絡会議（連合、中央労福協、全労済、労金協会）を8月25日に開催し、「勤労者の暮らしにかかるサポート事業のための4団体合意・確認事項」を取りまとめた。	
	生協（2号会員）間接構成員取引活性化の検討。	日本生協連本部との情報交流の機会の拡大。	生活クラブ生協連合会との役員間協議の実施。	

2005年度事業計画進捗状況(9月末時点)

	第4期中期経営計画業態目標	協会が3か年で実行すべき施策	2005年度	
			事業計画	進捗状況
	会員、勤労者にとって、利用しやすくわかりやすい、商品・チャンネル・サービスを充実するとともに融資手続きを改善する。	業態としてのチャンネル施策の確立。	チャンネル施策に係る情報の共有化および有効策の普及促進。	カード戦略の一環として直接ルート・タイルチャネルの整備について検討中。
			新たな代理店制度の活用を検討。	未着手（銀行法改正の動向を注視）
		業態として統一対応が必要となるチャンネル、システムの整備。	IB機能・サービスの充実。	IB機能充実に向けたベンダーシステムを調査中。
			統合ATMの新規業務対応。	インターネットバンキングによる振込みについて、振込先口座の確認機能を導入（5月）した。
		業態として統一対応が必要となる商品の整備。	保険窓販の実施（業態統一制度の企画立案・コンプライアンス指導・保険料集金業務対応等）。	業態統一スキームによる保険窓販の実施に向けて準備中。
			カード戦略の策定、ターゲット別の付加価値、他社との提携等についての検討。	カード戦略プロジェクトチームを立ち上げ、検討を開始。9月までに3回の会議を開催した。
	キャッシュカードのIC化検討。		ICカード発行に向けたワーキング等を開催し、業務条件を取りまとめ、2006年度上期からICキャッシュカードを発行することを決定した。	
	申込み手続きの簡素化、階層別保証料の導入等の保証制度の改善。	業態として統一対応が必要となる商品の整備。	キャッシュカードの利用限度額任意設定システムの検討。	店頭での任意設定システムを2005年7月から導入した。また、ATMでの任意設定システムについて、2006年1月から導入することを決定した。
			階層別保証料率制度の具体化検討。	具体策について、第2,3回融資部会で検討・確認した。2005年11月以降、取扱いを開始する予定。
	会員、勤労者のニーズにマッチした金融機能が提供できるよう、マーケティング能力を高める。	会員市場の調査、顧客満足度・金融機関評価調査、カードに係るニーズ、団塊の世代に係るニーズなどマーケット調査・分析。	マーケット調査事項に係る検討及び調査実施・分析。	金融改革プログラムに関する顧客満足度調査にからめたマーケティング調査の原案の作成。
金庫におけるアンケート活動、マーケット調査などに係る情報の共有化及び有効策の普及促進。			アンケートを実施した金庫の調査概要を金庫に還元するとともに、アンケートを実施する金庫に対する協力・支援を行った。	
労金取引に係る基礎資料の整備。			年齢別取引状況・住宅融資実績データのユニティシステム出力（7月開始）を受け、データ精査および諸資料を作成。分析用基礎資料の整備を進めた。	
持続可能となる経営基盤の強化のために	顧客情報の保護・管理の徹底。	個人情報保護対策の徹底。	「個人情報管理態勢に係る一斉点検」に係る点検作業のためのチェックリストを作成する等、情報漏洩等防止に向けた安全管理態勢構築のための金庫支援を行った。	
		コンプライアンス意識が根付いた協会組織風土の醸成。	協会役員対話集会、階層別・部門別コンプライアンス研修の実施。	「5R（ROKINのRefuse・Reduce・Reuse・Recycle）運動」を契機とした職場活性化に向けた対話集会の開催（女性・若手職員対象、7月）、コンプライアンス研修～階層別（新任部長代理）研修実施（7月）など。また、部門別研修は職場研修スケジュールに沿って実施した。
	業務改善計画の着実な遂行。		内部監査関連課題の情報共有等を目的とした「全国内部監査責任者会議」の開催、常勤理事間の相互牽制を図ることを目的とした経費支出事前承認手続の一部変更、コンプライアンス担当者の力量強化を目的とした専門研修への派遣などを行った。	
	業態セーフティネット、NPO施策、企業の社会的責任（CSR）施策などを通じてグッドマネーの推進に努めるとともに、その内容をホームページ等で積極的に公表し、勤労者福祉金融機関としての労金ブランドの確立を図る。	地球温暖化防止に向けた取組み等業態全体のCSR施策の推進。		5R運動（ROKINのRefuse・Reduce・Reuse・Recycle）の展開。ライフスタイルの見直しを考える環境会議への参画。
		グッドマネー新分野の研究。	リバースモーゲージの研究。	内閣府の規制改革・民間開放推進室に対して国の行うリバースモーゲージ制度を市場化テストの対象とするよう要望した（6月）。
	全国労金の特色ある事業内容に係る広報活動の強化。	積極的な広報活動の展開～労金ブランドの確立にむけた広報活動、協会ホームページの全面改定、プレスリリースの実施。	プレスリリースの実施（9月までに6回）、HPの改定作業（10月改定）、現行HPの随時更新、情報提供を通じた新聞記者との関係強化、教育文化協会広報講座への参画に向けた協議などを行った。	

2005年度事業計画進捗状況(9月末時点)

第4期中期経営計画業態目標	協会が3カ年で実行すべき施策	2005年度	
		事業計画	進捗状況
融資増強・コスト削減・業務効率化・リスク管理を柱にバランスのとれた収益力強化策を進め、経営基盤の強化を図る。	業態としての適正利益の確保。	財務計画の進捗状況の管理。	2004年度決算ベースのモニタリングにおいて、主要項目の状況を把握した。また、定期のトレース方法等の検討を開始。
		主力融資商品の収益性の分析(マイプランの低迷要因の分析含む)。	カード戦略を検討するなかで、マイプランの低迷要因について意見交換を行った。
	配当政策の見直しを柱とする会員還元策の確立。	「配当に関する自主基準」の見直し(出資配当率決定ガイドラインの指標、利用配当に関する基準等)。	4月企画委員会の論議を踏まえ、企画部会(4月、7月、9月)で考え方を整理し、見直し案を9月企画委員会に上申した。
		利用配当に係る実務対応(規程類ひな型の整備、システム修正等)	システム修正のための条件整理等を開始した。規程類ひな型については未着手。
	業務、事務の標準化および効率化の推進。	金庫事務効率化・集中化のための対策課題の明確化および支援施策の検討。	各金庫の業務集中化の状況調査を行い、今後、具体的な検討を行う個別業務課題と関連整理事項を洗い出し、明確化した。
		資産査定システムDB標準版の策定。	標準版資産査定システムの開発内容、DB標準版、個別査定基準等につき、金庫意向調査を実施のうえ検討した。
		残通自宅郵送に伴う郵送コスト軽減のためのWeb配信導入に向けた諸条件の整備。	2005年12月のシステム適用に向けたシステム条件の整備を行った。
	延滞管理・回収事務の効率化の推進。	サービス等の検討。	サービスに関する勉強会(8/4)開催するとともに、サービスに関する金庫意向調査を実施した。
		融資・保証審査、管理・回収マニュアルの策定と研修の実施。	審査マニュアルを発刊するとともに、研修会(9/27、28)を実施した。債権管理・回収マニュアルについてはWGを立上げ、作成に着手した。
	金庫の人的支援の下、収益管理・原価計算の活用事例とノウハウの共有化、総合経営管理制度の定着・活用への支援。	金庫の協力による金庫実務担当者の実務・事例紹介と情報共有を進め、業態全体の収益管理、ALM、原価計算の定着を図る。	収益管理に関して、金庫の要請に基づく個別金庫支援を実施した。また、総合センターと連携して、原価管理モデルの部分見直しに着手した。
各種リスク管理の高度化・精緻化に係る金庫支援策の検討。		長期固定住宅ローンの金利リスクのヘッジ手段として、住宅ローン証券化スキームの検討。	
新BIS基準、減損会計導入の実務支援と金融所得の一体課税に係る情報収集を進め業態としての対応方針を策定。		(最終案公表後)新BIS規制の内容の分析と、システム対応の可否等を含む対応の検討。	
最終報告示案公表に向けて金庫の質問を取りまとめ、金融庁宛に提出。関係部署と連携し、今後の対応内容を検討中。			
金庫における危機管理対応力を強化するとともに、業態セーフティネットの整備を完了する。	協会・連合会のモニタリング、監査機能を高め、金庫に対する経営支援・指導能力を強化。	金庫セキュリティ対策・システム監査支援。	システム監査人養成講座を富士研修センターで実施した(7月11日～15日)。また、2金庫に対しシステム監査支援を実施した。
会員、勤労者の期待に応えられるよう、勤労者福祉金融機関にふさわしい従業員の意識改革と資質向上を実現する。	協会研修におけるトップマネジメント研修の充実。	金庫役員向けの経営戦略と諸課題の研究・討議、コンプライアンス経営の構築に向けた研修プログラムの実施。	「トップセミナー」は、CSR(企業の社会的責任)ならびに労金の組織風土改革をテーマとして実施した。CSRについては「常勤役員セミナー」でも取り上げてさらに理解を深めた。また、新任の非常勤役員を対象とした「理事・監事セミナー」は、企業経営における経営理念の重要性をテーマとして労金理念の浸透について討議を行った。
	協会研修における職員の顧客志向、コンプライアンスの徹底を図るためのカリキュラムの強化。	会員・勤労者・社会に対する労金の存在価値確立を目指し、主に会員・顧客への支援・サービスの提供力にポイントをおいた「勤労者福祉研修」、それを支える「内部組織強化研修」に体系化した講座の開講。	「勤労者福祉研修」は、会員への支援を実践課題とする「問題解決型営業実践講座」や「消費者アドバイザー講座」など7講座を開催し、「内部組織強化研修」は、「内部監査講座」や「資金運用リスク管理講座」など8講座を開催した。
		管理職層の研修は、役員研修との連携を重視し、マネジメント能力向上のための研修を重視。	チームマネジメント力と部下指導育成能力の強化をメインテーマとして実施し、その他メンタルヘルスのプログラムも強化した。
13金庫体制における経営基盤の強化を基礎に、激変する情勢変化への対応と業態の総合力を発揮するための最強かつ最適な組織体制のあり方を検討し、「日本労金」構想を明らかにする。	実務の最高責任者による専務懇談会を設置、課題の明確化。	専務懇談会を設置し、直面する経営課題に係る共通理解の形成、「日本労金」構想策定のための条件整備。	専務懇談会の年間スケジュール及びテーマを決定した。第1回専務懇談会(7/6)、第2回専務懇談会(9/7)を開催し、直面する経営課題について議論を行った。
	全国統合に向けた課題を研究するための専門体制の確立。		4月より、総合企画部内に合併構想室と調査・研究部門を設置した。